



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL http://www.fukusima.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	20,200	7.0	2,033	58.0	2,237	56.7	1,503	173.1
2018年3月期第1四半期	18,877	2.8	1,287	△30.3	1,427	△17.9	550	△65.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,245百万円(45.0%) 2018年3月期第1四半期 859百万円(△31.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	75.02	—
2018年3月期第1四半期	27.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	82,173	49,345	60.0	2,461.19
2018年3月期	83,677	48,901	58.4	2,438.94

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 49,314百万円 2018年3月期 48,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,261	△0.5	4,353	2.1	4,285	△5.0	2,847	10.3	142.09
通期	85,746	△0.6	9,243	6.8	9,233	2.9	6,155	8.3	307.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	22,066,160株	2018年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,029,421株	2018年3月期	2,029,421株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	20,036,739株	2018年3月期1Q	20,036,952株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
重要な訴訟事件等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続きました。一方、今後の景気下振れリスクとしては、原材料価格の上昇、米国発の貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境への懸念などが挙げられています。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、深刻な人手不足の影響による採用難及び人件費の上昇、食材価格値上げに伴うコストアップ等により厳しい経営状況が続いているものの、一方で高付加価値メニューの開発や価格改定により客単価の上昇が続いており、全体売上は前年を上回って推移しています。

流通産業では、建築コストや運送費の高騰、パート・アルバイトの採用難等の理由により食品スーパーの新規出店が控えられる厳しい状況が続きました。コンビニエンスストアでも全店ベースの対前年同月売上高はプラスですが、既存店ではマイナスを示す月があるなど濃淡が出て来ています。また、日用品に対する消費者の節約志向は根強くディスカウント業態のニーズが一段と強まり、ローコストオペレーションで低価格の食品販売を強化するドラッグストアの新規出店が続いています。

冷凍冷蔵庫販売では外食大手企業が、既存店の改装や海外シフトに注力し、国内の新規出店を控えていること等から、汎用冷凍冷蔵庫の売上が対前年同四半期に比べ振わなかったため、前年同四半期比1.6%減となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建設コストの高騰、エリア内の飽和状態も相まってスーパーマーケットの新規出店が減少し、コンビニエンスストアの統合による改装投資もほぼ終了したものの、食品販売を強化したドラッグストアの新規出店が引き続き旺盛で、売上高は前年同四半期比7.1%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心に冷凍食品やチルド食品の冷却工程で使用されるトンネルフリーザーの引き合いは強いものの、当第1四半期連結累計期間における引渡し物件が対前年同四半期比で少なかったため、前年同四半期比5.7%減となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、惣菜弁当等の食品工場向けや低温物流センター向けの大型案件等が引き続き好調で、当該期間の売上は前年同四半期比59.9%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストアのバックヤード向けのパネル冷蔵設備の受注が若干減速気味であるものの、当該期間の売上は前年同四半期比0.8%の微増となりました。

サービス販売では、空梅雨の影響やコンビニエンスストア、ドラッグストア店舗数増加による修理増により売上高は前年同四半期比9.6%増となりました。

製造部門においては、配送効率向上のため岡山工場のトラックパースの改修が6月に完了し、7月より本格運用を開始致します。また、滋賀、岡山の両工場で検査工程の合理化やライン改造による生産性向上に取り組みました。パネル冷蔵設備においては、旺盛な大型パネルの需要に応えるための設備投資を行い、6月より生産量が大幅に増強されました。一方、原材料や輸入部品の価格高騰、配送費などコスト増を吸収するため、固定費の削減、原価低減に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は202億円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は20億3千3百万円（前年同四半期比58.0%増）、経常利益は22億3千7百万円（前年同四半期比56.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億3百万円（前年同四半期比173.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は578億5千6百万円(前連結会計年度末は599億7千2百万円)となり、21億1千6百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は243億1千6百万円(前連結会計年度末は237億4百万円)となり、6億1千2百万円増加しました。これは主として有形固定資産の土地が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は310億3千4百万円(前連結会計年度末は327億1百万円)となり、16億6千6百万円減少しました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は17億9千2百万円(前連結会計年度末は20億7千4百万円)となり、2億8千1百万円減少しました。これは主として「その他」に含まれる繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は493億4千5百万円(前連結会計年度末は489億1百万円)となり、4億4千4百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2018年5月28日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,870,525	30,245,189
受取手形及び売掛金	22,040,842	20,929,750
商品及び製品	2,172,702	1,905,093
仕掛品	2,248,959	3,285,051
原材料及び貯蔵品	1,909,033	1,957,679
その他	1,026,115	753,180
貸倒引当金	△1,295,261	△1,219,289
流動資産合計	59,972,918	57,856,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,802,974	3,817,360
土地	5,008,260	5,252,393
その他（純額）	3,154,530	3,145,235
有形固定資産合計	11,965,765	12,214,990
無形固定資産	273,105	338,482
投資その他の資産		
投資有価証券	9,059,098	8,772,844
その他	2,418,163	3,001,824
貸倒引当金	△11,765	△11,715
投資その他の資産合計	11,465,496	11,762,954
固定資産合計	23,704,367	24,316,427
資産合計	83,677,286	82,173,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,476,888	20,652,591
短期借入金	711,215	642,103
未払法人税等	2,082,013	954,380
賞与引当金	1,436,049	2,258,233
製品保証引当金	369,167	396,479
工事損失引当金	534,234	289,095
その他	6,092,170	5,842,062
流動負債合計	32,701,738	31,034,945
固定負債		
役員退職慰労引当金	820,766	834,342
偶発損失引当金	288,383	273,805
退職給付に係る負債	16,808	—
資産除去債務	101,516	101,782
その他	846,963	582,728
固定負債合計	2,074,439	1,792,658
負債合計	34,776,178	32,827,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	41,242,790	41,944,464
自己株式	△3,213,394	△3,213,394
株主資本合計	43,957,968	44,659,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,870,266	4,653,634
為替換算調整勘定	65,057	19,513
退職給付に係る調整累計額	△24,814	△18,611
その他の包括利益累計額合計	4,910,509	4,654,535
非支配株主持分	32,630	31,301
純資産合計	48,901,107	49,345,479
負債純資産合計	83,677,286	82,173,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	18,877,680	20,200,960
売上原価	14,394,633	14,859,198
売上総利益	4,483,047	5,341,762
販売費及び一般管理費	3,195,980	3,308,749
営業利益	1,287,066	2,033,013
営業外収益		
受取利息	2,102	2,210
受取配当金	33,968	34,830
受取家賃	23,855	24,094
受取保険金及び配当金	32,400	1,433
為替差益	3,986	86,824
その他	53,180	68,766
営業外収益合計	149,493	218,161
営業外費用		
支払利息	3,987	4,106
支払補償費	1,241	2,162
その他	3,722	7,244
営業外費用合計	8,952	13,513
経常利益	1,427,607	2,237,660
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	409,270	—
特別損失合計	409,270	—
税金等調整前四半期純利益	1,018,336	2,237,660
法人税、住民税及び事業税	859,810	914,897
法人税等調整額	△383,135	△176,066
法人税等合計	476,674	738,831
四半期純利益	541,661	1,498,829
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,764	△4,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	550,426	1,503,143

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	541,661	1,498,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,630	△216,632
為替換算調整勘定	2,597	△42,559
退職給付に係る調整額	37,343	6,203
その他の包括利益合計	317,571	△252,988
四半期包括利益	859,233	1,245,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863,374	1,247,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,140	△1,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

重要な訴訟事件等

以下のとおり、当社および当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所および東京地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2017年8月15日	株式会社ニューウェル	243百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、東京地方裁判所にて係争中。
2017年11月1日	株式会社中力	171百万円	当社を被告として、特定建設工事にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、東京地方裁判所にて係争中。